

2019.04.01

## サステナブル経営 レポート <第6号>

### COP24 に関連する国際動向

#### 【本号の概要】

- 2018年12月、ポーランドで COP24（国連気候変動枠組条約第24回締約国会議）が開催され、パリ協定の実施に向けた世界共通のガイドラインが採択された。
- COP24に合わせて産業界からも取り組みについての発信が行われた。
- COP24に先立って1.5°C特別報告書が発表され、気温上昇を1.5°Cに抑えるために対策を加速する必要があるとの認識が世界で広がり、既に取り組みを強化するケースが見受けられる。
- 企業も、TCFD等のフレームワークを活用しながら具体的な取り組みを進めていく必要がある。

#### 1. パリ協定の実施に向けて社会が前進した2018年

筆者は、2018年12月、ポーランド・カトヴィツェにおいて開催された国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（the 24th Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change：COP24）に参加した。COPは、1992年の国連環境会議で採択された気候変動枠組条約を基盤に、1995年以後毎年1回開催されている会議である。2018年のCOP24では、2015年のCOP21で成立したパリ協定について、2020年以降の本格運用に向けた詳細な実施ルールを採択するための議論が行われ、最終的に世界共通のルールの採択に至った。

また、COP24に先立って”Global Warming of 1.5°C（通称：1.5度特別報告書）が発表されたこともあり、気候変動に対する迅速な取り組みの必要性が強く認識されるようになっている。

本稿では、COP24関連の動きを中心に、気候変動に関する国際社会の動向について整理し、今後企業に求められることについて考察する。



【図1】 COP24会場・本会議場の様子（筆者撮影）

## 2. COP24 の概要

### (1) パリ協定の実施ルールの採択

2015年にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）にて、気候変動に対する2020年以降の新たな国際枠組みであるパリ協定（Paris Agreement）が採択された。パリ協定は、世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃未満に抑える努力をすることを掲げている。この目標のためには世界で温室効果ガス排出の急激な削減が必要であるため、パリ協定では、世界のすべての国が削減目標（Nationally Determined Contribution: NDC）を5年ごとに提出・更新することや、先進国・途上国による資金提供、各国の実施状況の定期的な報告・レビュー、「二国間クレジット制度（Japan Credit Mechanism: JCM）」を含む市場メカニズムの活用などが位置付けられた。パリ協定は世界のすべての国の参加を実現<sup>1</sup>した、画期的な枠組みとなった。

今回のCOP24では、2020年以降にパリ協定を実行に移すための、詳細な実施ルールの採択に向けて議論が行われた。各国による2週間にわたる議論の結果、ガイドライン”Katowice Climate Package（カトヴィツェ気候パッケージ）”が採択された。

UNFCCC（国連気候変動枠組条約）の発表<sup>2</sup>によれば、同ガイドラインでは主に以下の点に関する内容が定められている。

- ・各国政府が自国のNDCに含める、気候変動緩和やその他の目標および取り組みについての情報
- ・気候変動への適応に向けた各国の努力についてのコミュニケーションの取り方
- ・各国が気候変動に対して何に取り組んでいるかについて世界に示すための透明性の枠組み
- ・パリ協定の実行をファシリテートし、協定下で定められた義務の順守を促進する委員会の設立
- ・パリ協定の目的の達成に向けたグローバルストックテイク（進捗評価）の実施方法
- ・技術の開発や移転に関する進捗の評価方法
- ・途上国に対する気候資金の支援についての情報提供の方法や、2025年以降の気候資金に関する新たなターゲット設定のプロセス

排出量取引等の市場メカニズムに関するルールなど、次回のCOP25に持ち越された議題もあるものの、先進国・途上国にかかわらずすべての国に共通に適用されるルールが採択された。

### (2) COP24に関連する各主体の動き

COP24の会場には、各国から政府関係者のほか、報道関係者、オブザーバーとしてNGO・NPOや企業関係者などを含む約18,000人が訪れ、本筋の議論のみならず、各種サイドイベントの開催や各国パビリオンでの展示などが行われた。



【図2】若者らによるキャンペーン活動・国のパビリオンの様子（筆者撮影）

<sup>1</sup> 米国は、最速で2020年11月の脱退を表明している。

<sup>2</sup> UNFCCC“[The Katowice climate package: Making The Paris Agreement Work For All](https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/katowice-climate-package)”  
(<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/katowice-climate-package>)  
(2019年3月26日アクセス)

また、COP24 の開催に合わせて、産業界からも以下に挙げるような情報発信が行われた。

#### ①ファッション業界の気候アクション憲章 (Fashion Industry Charter for Climate Action)

イギリスのファッションデザイナーであるステラ・マッカートニー氏が、「ファッション業界の気候アクション憲章」を発表した。同憲章はマッカートニー氏が発案し、UN Climate Change が作成したものである。H&M、アディダスなどの世界大手を中心に 43 社が署名、世界自然保護基金 (WWF) などの NGO や業界団体が支援を表明している。

同憲章ではバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減、原材料、輸送、政策提言等幅広い内容を含む 16 のコミットメントが掲載されており、署名機関が自主的な取り組みを推進する。

#### ②企業による宣言など

家具メーカー世界大手のイケアは、COP24 の開催に合わせて、2030 年までに生産による温室効果ガスの排出量を 2016 年比 80%削減する目標を発表した<sup>3</sup>。目標の範囲には、自社工場だけでなく一次サプライヤーも含んでいる。また、海運大手の Maersk も、2050 年までに CO<sub>2</sub> の正味排出量をゼロにするとの長期目標を発表した<sup>4</sup>。石油エネルギー企業の Shell は、短期的な CO<sub>2</sub> 削減目標の達成率を役員報酬と連動させることを発表した<sup>5</sup>。

また金融においても、世界銀行が 2021~2025 年の 5 年間にかけて、気候変動対策への拠出額を総額 2,000 億ドルへと倍増させることを発表したほか、ING、BNP パリバなど 5 行が、融資ポートフォリオを気候変動目標に合致させ、その合致度を測るための方法・ツールを 5 行のコンソーシアムで開発することを発表するなどの動きがみられた。

### 3. 世界は 1.5°C 目標へ

#### (1) COP24 と 1.5 度特別報告書

COP24 の開催に先立ち、2018 年 10 月、気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change : IPCC) は、COP24 の議論における科学的資料として「1.5 度特別報告書」を発表した。同報告書は、IPCC が COP21 で作成を要請されたものであり、1.5° C の気温上昇による影響、リスク及びそれに対する適応、関連する排出経路、温室効果ガスの削減 (緩和) 等について報告している。

同報告書では、人為活動が工業化以前の水準よりも約 1°C 気温を上昇させたと推定され、現在の度合いで地球温暖化が進んだ場合、2030~2052 年の間に 1.5°C の上昇に達する可能性が高いとされている<sup>6</sup>。

また同報告書では、気温上昇を 1.5°C に抑えた場合、2°C 上昇するケースと比べて気候変動による様々な影響を抑えることができるとしている。例えば、2100 年までに、気温上昇を 1.5°C に抑えた場合には 2°C と比較して海面上昇を 10cm 低く抑えることができ、海面上昇の影響にさらされる人々の数を約 1000 万人減らすことができるとされる。また、2°C 上昇では世界で 99% 以上が死滅するとされるサンゴ

<sup>3</sup> IKEA プレスリリース

<<https://newsroom.inter.ikea.com/news/all/ikea-accelerates-movement-to-become-climate-positive--committing-to-reduce-absolute-greenhouse-gas-e/s/45bfcf5a-742b-4bde-8744-5ca9de43c0b8>> (2019 年 3 月 27 日最終アクセス)

<sup>4</sup> Maersk プレスリリース

<<https://www.maersk.com/en/news/2018/12/04/maersk-sets-net-zero-co2-emission-target-by-2050>> (2019 年 3 月 27 日最終アクセス)

<sup>5</sup> Shell プレスリリース

<<https://www.shell.com/media/news-and-media-releases/2018/leading-investors-back-shells-climate-targets.html>> (2019 年 3 月 27 日最終アクセス)

<sup>6</sup> IPCC "Summary for Policymakers of IPCC Special Report on Global Warming of 1.5°C approved by governments"

<<https://www.ipcc.ch/2018/10/08/summary-for-policymakers-of-ipcc-special-report-on-global-warming-of-1-5c-approved-by-governments/>> (2019 年 3 月 27 日最終アクセス)

礁についても、1.5°C上昇の場合は減少割合が70~90%になるとされている<sup>7</sup>。

そして報告書では、気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、全世界の人為的なCO<sub>2</sub>正味排出量を2030年までに2010年比で約45%削減し、2050年ごろには排出を正味ゼロにする必要があるとされており、土地、エネルギー、産業、建築、輸送、都市の急速かつ大規模な変革が必要とされている。

## (2) 1.5度特別報告書に呼応した動き

上述の通り迅速な行動の必要性を述べた1.5°C特別報告書を踏まえて、取り組みの強化に向けた国や企業の動きが見受けられる。

COP24の開催中には、EU諸国、島しょ国、カナダ、メキシコなど24か国からなる”High Ambition Coalition（高い野心同盟）”が声明”Statement on stepping up climate ambition”を発表した。その中では、1.5度特別報告書で示唆される、気候変動に対する取り組み強化の必要性について強調したうえで、2020年までの国別削減目標（Nationally Determined Contribution：NDC）の引き上げ等による行動強化を宣言した。

また、よりビジネスに近い動きとしては、2019年2月、SBTイニシアチブ（Science Based Target initiative）が1.5°Cシナリオに沿った認定基準の見直しを発表した。SBTは、国連グローバルコンパクト、CDP、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）から成るSBTイニシアチブが推進しているもので、企業の「科学と整合した<sup>8</sup>」温室効果ガス削減目標を指す。同団体のプレスリリース<sup>9</sup>によれば、2019年10月以降、IPCCが設定した「1.5°Cシナリオ」もしくは「well-below 2°Cシナリオ」に沿った目標設定のみをSBTとして認定することとし、従来の「2°Cシナリオ」に沿った目標は認定しなくなるとされる。また認定済みの目標に関しても、2025年以降、5年に一度レビューし必要に応じて再検証することが企業には求められる。現在2°Cシナリオに沿った目標を設定している企業は、このタイミングで見直しが必要になると考えられる。

## 4. 気候変動とサーキュラー・エコノミー

### (1) Sustainable Innovation Forum での議論

COP24に合わせて、2018年12月9日・10日にかけてはSustainable Innovation Forumが開催された。同フォーラムはCOPに合わせて毎年開催されるビジネスイベントであり、世界各国から集まった企業などが、サステナブルな社会に向けた新技術や取り組みについて発信する場となっている。

今回のフォーラムの主なテーマは「サーキュラー・エコノミー<sup>10</sup>」「サステナブル・モビリティ」「気候ファイナンス」「エネルギー移行」の4つであった。

筆者は主にサーキュラー・エコノミーのセッションに参加したが、近年海洋のプラスチック汚染が社会で広く問題視されている状況を踏まえてプラスチックに対する発表が多く、給水器の販売によって使い捨てボトルをなくし、プラスチックの削減に貢献しているというスウェーデンのBluewater社の発表や、気泡を発生させることによって海洋中のプラスチックごみを回収する技術Bubble Barrierの紹介などがなされた。また、サーキュラー・エコノミーの実現のためにはコラボレーションやパートナーシップおよび、システム思考による解決策のデザインが不可欠であるということや、1.5°C目標の達成のためにはサーキュラー・エコノミーの実現が必要であるということなど、議論が交わされた。

<sup>7</sup> IPCC(2018) ”Global Warming of 1.5°C / Chapter 3: Impact of 1.5°C of Global Warming on Natural and Human systems”

<sup>8</sup> 温室効果ガスの削減目標がIPCCの示すシナリオと整合していること。

<sup>9</sup> SBTイニシアチブプレスリリース

<<https://sciencebasedtargets.org/2019/02/20/science-based-targets-initiative-announces-major-updates-following-ipcc-special-report-on-1-5c/>>（2019年3月27日最終アクセス）

<sup>10</sup> 従来の「採取－製造－廃棄」という直線型の経済モデルを脱却した再生し続ける経済システムのこと。

## (2) 排出削減に貢献するサーキュラー・エコノミー

「サーキュラー・エコノミー」といえば、特に国内を中心に、プラスチックによる海洋汚染の文脈で捉えられることが多いように考える。確かに海洋汚染も重要な課題ではあるが、最近の国際動向としては、気候変動対策に向けた排出量削減という観点からサーキュラー・エコノミーが論じられるケースが増えてきたように見受けられる。

例えば、2018年6月、フィンランドの研究機関 Sitra 等は、サーキュラー・エコノミーが EU の CO<sub>2</sub> 排出量に及ぼす影響について分析したレポート<sup>11</sup>を公表した。これによれば、世界のプラスチックの需要量は今後も増大し、2050年に2015年比で2.5倍以上となると予測される。EUではプラスチック需要の増大およびプラスチックの廃棄（埋め立て、焼却）に伴い、このままではCO<sub>2</sub>排出量が大きく増大するとされているが、サーキュラー・エコノミーを強化することにより、プラスチックによるCO<sub>2</sub>排出量を半減することができるとしている。

また、国際エネルギー機関は2018年10月、レポート“The Future of Petrochemicals”を発表した。この中でも同様に、世界でプラスチック需要が高まることにより、製造に起因する温室効果ガス排出量が増大する可能性が指摘されている。プラスチックを含む石油化学セクターは2050年までに単独では最大の石油ガス消費セクターとなると指摘されており、同セクターのCO<sub>2</sub>排出量は2050年までに3割増加する可能性があるとしている。

さらにサーキュラー・エコノミーを推進する団体である Circle Economy が発表した“Circularity Gap Report 2019<sup>12</sup>”でも、現在は世界で再利用されている資源は9%しかないことや、温室効果ガスの排出のうち原材料の採取、加工、生産にわたるプロセスによる排出量が6割以上を占めることを指摘している。1.5°C目標の達成はサーキュラー・エコノミーなしでは実現しないとしたうえで、気候変動の緩和のために製品の寿命を延長し使用効率を上げること、廃棄物を資源として活用するためにリサイクルを強化すること、資源利用を削減すること、低炭素原料を優先的に使用するようデザインすることが必要と指摘している。

## 5. おわりに ～企業に求められること～

1.5度報告書のメッセージにも見られる通り、既に顕在化しつつある気候変動の影響を最小限に抑えるためには、時間的猶予がないという意識が国際的に高まっている。COP24の会場で目にしたNGOや若者によるパフォーマンスの中でも、早急な行動を求める声が盛んにあげられていた。こうした背景を踏まえると、排出削減のための規制強化や、投資家からの圧力、NGOや市民からの批判、低炭素技術の台頭など、様々な形で企業は迅速な気候変動対応を迫られていくことになる想定される。TCFD（気候変動財務情報開示タスクフォース）などのフレームワーク<sup>13</sup>も活用しながら、具体的な対応を取っていくことが重要である。

また、サーキュラー・エコノミーについては、海洋汚染を防ぐための使い捨てプラスチックの廃止などがクローズアップされがちだが、上述の通り、資源を効率的に利用することで、温室効果ガスの排出削減にも効果を発揮するものである。企業にとってはこのサーキュラー・エコノミーの本質の部分をとらえて取り組みを進めることが重要と考えられる。

MS&AD インターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第三部  
コンサルタント 栗ヶ窪 千紗

<sup>11</sup> Material Economics Sverige AB (2018.6) “the circular economy -a powerful force for climate mitigation-”

<sup>12</sup> Circle Economy “The Circularity Gap Report”<<https://www.circularity-gap.world/climate>> (2019年3月27日)

<sup>13</sup> TCFDの詳細についてはMS&ADインターリスク総研「気候変動シナリオ分析の方法論をめぐる動向」(RM FOCUS 第67号/2018)を参照のこと。

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

環境・CSRに関するリスクマネジメント・コンサルティングを実施しております。

コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先：MS & ADインターリスク総研㈱

リスクマネジメント第三部 サステナビリティグループ

**TEL.03-5296-8913**    <http://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々に対して企業の CSR 活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2019